平成24年第3回佐渡市議会定例会会議録（第2号）

平成24年6月14日（木曜日）

議事日程（第2号）

平成24年6月14日（木）午前10時00分開議

第1 代表質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（24名）

1番	山田伸之君	2番	荒井眞理君
3番	駒形信雄君	4番	渡辺慎一君
5番	坂下善英君	6番	大森幸平君
7番	笠井正信君	8番	中川直美君
9番	大澤祐治郎君	10番	金田淳一君
11番	浜田正敏君	12番	中川隆一君
13番	中村良夫君	14番	村川四郎君
15番	佐藤孝君	16番	金光英晴君
17番	猪股文彦君	18番	金子克己君
19番	根岸勇雄君	20番	近藤和義君
21番	竹内道廣君	22番	加賀博昭君
23番	岩崎隆寿君	24番	祝優雄君

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により出席した者

市長	甲斐元也君	教育長	小林祐玄君
総合政策監	藤井裕士君	会計管理者	本間佳子君
総務課長	山田富巳夫君	総合政策課長	高松登君
行政改革課長	清水忠雄君	島づくり推進課長	藤井光君
世界遺産推進課長	高橋則夫君	財務課長	伊貝秀一君
地域振興課長	計良孝晴君	交通政策課長	渡邊裕次君

市課 民生 活長	川	上	達	也	君	稅務課長	田	川	和	信	君
環境 對策 課長	兒	玉	龍	司	君	社會福 祉課長	本	間		優	君
高齡 福祉 課長	佐	藤	一	郎	君	農林水 產課長	渡	辺	竜	五	君
觀光 工商 課長	伊	藤	俊	之	君	建設課長	石	塚	道	夫	君
上下 水道 課長	和	倉	永	久	君	學校教 育課長	小	林	泰	英	君
社會 教育 課長	渡	邊	智	樹	君	兩管 津理部 院長	塚	本	寿	一	君
監事 查務 委員 長	源	田	俊	夫	君	農業委 員會 局長	島	川		昭	君
消防 課長	深	野	俊	之	君	總務 機 課 理 幹	本	間		聡	君
財約 務管 課 理 幹	鈴	木	一	郎	君						

事務局職員出席者

事務局 長	名	畑	匡	章	君	事務局 次長	村	川	一	博	君
議事 調 査 係	中	川	雅	史	君	議事調 査係	太	田	一	人	君

平成24年第3回（6月）定例会 代表質問通告表（6月14日）

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>◎ 「自立できる佐渡」の基幹産業について</p> <p>1 基幹産業である第一次産業と観光産業の振興について</p> <p>(1) 地場産業の振興について 地場産業である食品加工業のシェアを30%アップすれば、25億円の企業に相当し、農業と漁業の振興にもつながるものと思われるが、市長の見解を問う</p> <p>(2) 魚価の安定化と観光客への魚の供給について 連休等の市場が休む時期や、観光シーズン等の魚の獲れない時期に、観光客へ、シーズンオフに買取った魚を供給すれば、漁業と観光の振興につながるものと思われるが、市長の見解を問う</p> <p>2 過去の観光政策が失敗した原因について</p> <p>(1) 佐渡がマスコミで報道されない日はなく、本来であれば、観光客が押し寄せて当然と思うが、なぜ伸びないのか。これまで幾度となく巨額の投資を重ねてきたが、その都度、一時的な効果しかみられなかったのは、なぜなのか</p> <p>(2) 本土の温泉地の宿泊費は約2万4千円と聞くと、佐渡は約6千円である。なぜ安いのか。安かろう悪かろうとも、食べ物が無いとも批判されているが、果たして内容相応の料金として観光客に納得されているのか。納得されていれば、不満は出ないのではないのか</p> <p>(3) 島民と観光客が佐渡産品を賞味するのが地産地消であるが、料理の素材等について説明できるような適正料金になっていないのではないのか</p> <p>3 3番目の基幹産業である建設業のソフトランディングについて</p> <p>(1) かつて離島予算は500億円といわれたが、現在はどのくらいか</p> <p>(2) 建設コンサルタント業務の入札参加資格にランク制はあるのか。職員3人でも15人でも同じ扱いか</p> <p>(3) 建設コンサルタント業務の入札は予定価格の30%程度で落札されていると聞くと、手抜きや見落としなどにより、本設計の段階で予算不足が生じるなどの弊害はないか</p> <p>(4) 建設工事と違い検査体制がないと聞くと、成果品を受取る時のチェック体制が必要ではないか</p> <p>(5) 入札参加の必要条件（10人の雇用が必要など）は、必ず満たされているのか。市内業者で十分対応できるものにも、本土の業者が参入しているのではないのか。県は県内に本社のある業者に、新潟市も市内に本社のある業者に限定していると仄聞するが、市内業者の育成は、県や他市と比べて同等といえるのか</p>	<p>新生クラブ 浜田正敏</p>

順	質 問 事 項	質 問 者
1	(6) 市長の施策である6次産業の推進やブランド化を図るためには、企業経営のノウハウのある建設業者の6次産業への参入をもっと促すべきではないか	新生クラブ 浜田正敏
2	<p>1 佐渡市の今後の方向性について</p> <p>(1) 国の義務や権限を地方に移す方針について</p> <p>(2) 県の出先機関の中には、市が直接対応した方が、速やかに効率的に対応できる部門があるのではないか</p> <p>(3) 佐渡市の将来を考え、国県の予算と権限は、可能な限り取込むべきではないか</p> <p>2 離島振興法の期間延長と改正について</p> <p>(1) 法改正により「安定促進」や「本土との格差是正」を加えた「離島活性化交付金」について</p> <p>(2) 「離島特区」の創設規定について</p> <p>3 佐渡市の活力向上策と国の6次産業化について</p> <p>4 佐渡市の空き家対策について</p> <p>5 合併特例債の延長について</p> <p>(1) 特例債の現在までの情報について</p> <p>(2) 旧佐渡総合病院、旧佐渡看護専門学校跡地等を含む周辺整備計画について</p> <p>6 畑野地区統合小学校竣工後の既存建物利用計画について</p> <p>(1) 後山小学校</p> <p>(2) 小倉小学校</p> <p>(3) 松ヶ崎中学校について</p> <p>(4) 市内通学路の安全確認と今後の対応について</p> <p>7 相川支所、相川消防署施設整備事業、相川保育施設整備事業について 建設場所について再考を求める意見がなされたが、その後の対応について</p> <p>8 公共工事の適正発注について</p>	地域政策研究会 根岸勇雄
3	<p>1 過疎・少子高齢化に対応した地域づくりについて</p> <p>(1) 地域の特色を活かした活性化策とは何か</p> <p>(2) 定住促進のためのUIターン支援（PRも含め）を、今後どのように進めていくか</p> <p>2 災害に強い島づくりについて</p> <p>(1) 自主防災組織の結成促進と現組織への支援体制の見直しが必要と思うが、今後の対応を問う</p> <p>(2) 避難場所の指定や整備を今後どのように行うのか</p> <p>3 財政規模に見合った健全な行政運営について</p>	新和会 佐藤孝

順	質 問 事 項	質 問 者
3	(1) 自主財源の確保と徹底した経常的経費の削減が行政改革の基本であるが、 これまではスピードが遅すぎた。今後どのように取組むのか (2) 行政改革による本庁一極集中型では地方は衰退していく。エリアごとの特 色を活かした行政サービスが必要と思うが	新和会 佐藤 孝
4	1 施政方針について (1) 基本的政治姿勢について (2) 地域農業システムについて (3) 地域活力の維持について (4) 災害に強い島づくりについて (5) 将来ビジョン等の見直しについて 2 離島振興法改正案とその対策について	自由・三一クラブ 猪股文彦

午前10時00分 開議

○議長（祝 優雄君） おはようございます。ただいまの出席議員数は23名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

日程第1 代表質問

○議長（祝 優雄君） 日程第1、代表質問を行います。

質問並びに答弁は簡潔にお願いをいたします。

新生クラブ、浜田正敏君の代表質問を許します。

浜田正敏君。

〔11番 浜田正敏君登壇〕

○11番（浜田正敏君） おはようございます。新生クラブの浜田です。これより新生クラブを代表しまして、改選最初の代表質問をいたします。

数少ない一島一市という大型合併をしてからはや8年が過ぎ、市民の期待と不安の中、そして市役所の行政機能は混乱の中での船出でありました。トキや巨杉の群生林に象徴される環境や自然、世界遺産にという鉱山遺産と、それに伴う文化遺産など佐渡がほかよりすぐれた分野で競争することは、当然勝つ確率が高いわけです。私は、8年間の高野市政は評価に値する方向と、芽は出てきたと総括しているものであります。しかしながら、方向は見えてきましたが、まだまだ肌を感じるに至っていない。離島はもちろん、全国の地方経済は厳し過ぎるものがあります。漏れることなく島の産業は皆低迷であります。

さて、甲斐市長は元気ビジョン5つの誓いを訴えて選挙戦を戦ってきたわけですが、質問がダブらないよう新和会と質問事項を調整しました。私は、1番の地域資源を生かした産業の育成、拡大、すなわち生産、加工、販売を通じた高付加価値化とブランド化によるもうかる農林水産業の実現。そして、農業、観光、他産業の連携強化で就業の場の増大、雇用の拡大を実現。2番の島民が一体感を持った観光振興の佐渡のよさをみんな考え、来ていただいたお客様に喜ばれる事業の推進、佐渡の魅力をトップセールスで島外、海外へ発信についてであります。私は、そのためには佐渡の基幹産業に力が必要で、私も1次産業と観光産業、そしてまだまだ建設産業であると考えています。今まさにトキが毎日マスコミで報道されています。かなりの宣伝費に換算すると思われまます。これ以上の宣伝はありません。これ以上もないのかもしれない。本来なら、黙っていても観光客が押し寄せるものと思われまます。市長には、経済を肌で感じる施策を求められています。いよいよ結果を出していただきたい。市長に大きな期待と小さな心配をしているものであります。

市長の言われる生産、加工、販売の6次産業化とともに、観光、建設などの連携など全く同感であります。ただ、地域おこしは地場産業からとも言われまます。現在したたかに頑張っており、経営の基盤のある食料品加工業の佐渡の市場は約85億円で、島内業者の出荷額は島外も含めて約36億円とのことで、シェアが40%以下とのことでした。70を100%にすることは至難のわざであります。これを30%アップして70にすれば約25億円の増であります。すなわち、25億円の企業誘致ということになります。まさに地産地消であります。その気があれば、たやすいと考えています。その経済的波及効果は大きいものがあり、農業と漁業の反映にも連動します。地場産業の育成には、内に向かって市長には内需の拡大をアピールしていた

だきたいと思います。市長の見解を伺います。

次に、魚と観光であります。連休に市場が休みで佐渡に魚がない日がある、関係者がぼやいています。築地市場は、連休やお盆は人がいなくなるから休んで当然なのですが、逆に帰省客や観光客が来る佐渡の市場がなぜ休むのか、とかく問題が議論される市場を支配している方々にも意見を聞きたいと思いますが、市長の見解を伺います。

ことしもタイやヒラメ、フグを始め魚が安いです。ご案内のように、観光シーズンは春の魚と秋の魚の切りかわりで魚がいまません。この安い魚を冷凍にしている宿泊施設もあると聞きます。冷凍でいいのではないか、島外産の冷凍ではないわけだから、観光客の来ない春とれる魚を冷凍保存で夏場のシーズンに提供する。需要と供給の調整であり、そのためには一般に使われるマイナス20度の冷凍庫では鮮度が保てないが、マイナス60度の冷凍庫なら鮮度が保てると聞きます。また、現在二、三台島内にもあると聞きます。現在も漁協から直接魚を買っている宿泊業者など意欲のある業者が購入するなら、思い切った助成を市がすべきと考えます。そして、シーズンオフの暇なときにホテルは、宿泊施設は魚を仕入れ、さばけばいいわけです。そのために自己資金も必要なら無利子の資金を用意すれば、まさに生きた金であります。結果として漁業の振興に役立ち、市長の言われる連携でもあります。とかく昔から日本は、経済一流、政治三流と言われてきました。国策のない国とも言われています。その結果が現状とも考えます。ペイするに長い時間を要する。民間ではリスクが大きいこと。しかし、佐渡に必要なことがほかにもあると思います。すなわち、経済に対して佐渡市も自分の力量内のリスクは当然伴うということです。市長の見解を伺います。

かねてから私は、財政が厳しい中で経済対策という名のもとに借金に借金を重ねてきた公共事業もいずればなくなると考えていました。早く観光が底を打っていただいて、そのときは佐渡の経済を引っ張っていただきたいとも考えていました。でないと建設資材の減少に1次産業の減少、観光客の減少では佐渡汽船の船も小さくなり、今1日の欠航が昔のように3日にでもなったら佐渡は終わりではないかと考えてきました。しかしながら、廃業された業者もいましたが、長い観光の低迷は業界全体の体力の消耗を招き、業界のリーダー格までが安売り、ダンピングの状況にあると聞きます。団体客がまちの中をげた履きで夜流して歩いた時代がピークだったのかな、ホテルが郊外に出て土産物売り出したところがピークだったのかなと懐かしく思い出します。高度成長の波に乗り、大型フェリー建造、高速ジェットフォイルを導入、40社を超える関連会社を設立し、多角経営で島を独占、この世の春を謳歌した佐渡汽船も今は懐かしく思います。バブルがはじけるや、皆が我が身を削ってしのいでいるときに一番先にギブアップ、親子合わせて300億円の借入金を残しました。以来本体の再建、関連会社の整理に追われ、いまだに60億円のフェリーを運賃の値引きで返済できるというのに、スピードは今までのまま、波の高さが6メートルを超えると欠航するというのも今までのまま、能力が現状維持の船でサービスより経営優先で建造されるといいます。時間が同じなら、せめて6メートルではなくて、7メートルぐらいまで出航できる船を建造できないのかと思うのが我々の心ではないだろうか。

佐渡市も発足以来、宣伝や業者への助成に努めてきました観光。議会も観光資源開発等調査特別委員会などを設け、議論を重ねてきました。しかしながら、金をかけてエージェントにばらまいても、ポリープのように客は伸びるのですが、前後が落ち込み、右肩下がりに落ちてきました。今思えば、結果はその場

しのぎであったということではないだろうか。ピークの時、何かを間違えたのだろう。経営は、いいときに、力のあるときに次の布石を打てと言われていました。中に少しは変わり者でもいればいいのに、全員が同じ方向に走り、ゼロならまだしも、マイナスまで落ち、スタート地点、すなわちゼロに戻るのに苦しんでいます。過去は、経験は教訓であるといいます。これだけの授業料を払ってきました。ピークときに大事なものを失ったのではないか。どんな人でも上り詰めると初心を忘れるといいます。今こそ初心に戻れともいいます。そして、過去の教訓を生かせるかどうか、市長にかかっていると思います。見解を伺います。

私は、安かろう悪かろうも宿泊料金が五、六千円なのだと、だからそれなりの料理なのだとお客に納得されているのか。納得されていれば不満は出ないだろう。それなら、それはそれでやむなしと考えます。私らが旅行に行っても料理の説明があります。お客に説明できる料理が必要と考えます。地産地消は、観光客に食べていただくことでもあります。そのためには、佐渡産を提供できる適正料金で、適正サービスが基本と考えます。また、本土の温泉では2万4,000円の宿泊費なのに、佐渡は6,000円だとも聞きます。佐渡はなぜ安いのか。佐渡牛でもアワビでもたっぷり食べていただく高い料金のお客に対応するサービスも必要ではないのか。すなわち、3つのランクのサービスを明らかにすることが必要と考えますが、見解を伺います。

価値観の多様性の時代にウルトラCはありません。観光資源の整備やもてなしなど、小さなサービスの一つ一つの積み重ねであります。宣伝だけで団体客が来て宴会だったかつての観光とは明らかに形態が違います。平成27年には、世界遺産も申請される運びと聞きます。トキに加えて、これから佐渡が報道される機会は増していくと思います。これ以上の宣伝はありません。そのときよみがえるであろう佐渡観光を一過性で終わらせないために、今まで自分たちの問題を避けてきた、すなわち受け入れ側の問題点を真剣に議論されたのか。議論されたとすれば、どれだけ実行したのか。避けて通れない大事な問題を避けてきたことが佐渡観光をここまで低迷させた要因ではないのか、見解を伺います。

3番目に、かつて離島予算は500億と言われた建設業は、現在はどのくらいなのか。佐渡の企業といえば建設会社であった時代もありました。その業者の売り上げは4分の1を切り、生き残りにしのぎを削っています。この建設産業のソフトランディングをどうするのか。設計やコンサルなどの業界では、予定価格の30%以下で落札という厳しいダンピング状態にあると聞きます。手抜きや設計の見落としが心配されます。基本設計と今回の本設計での余りにも多額の見積もり不足は関係ないと思いますが、島外業者はいつでも引き揚げられるから無責任なのか。設計の受注は、ゼネコンとのビジネスチャンスだと言った設計屋もいます。社員が3人しかいない事業所も、15人も30人もいる事業所もランクは同じなのか。ランクはないのか。設計書を受け取る際のチェック体制はどうなっているのか。また、施工業者には会計検査というチェック機能があります。場合によれば、指名停止ということもあります。設計やコンサル業界に対しての点数はあるのか。チェック機能や指名停止などの罰則はあるのか、伺います。

島内に業者がいない業界は別としても、業種によって10人とか30人の雇用などが入札参加の必要条件を満たしているのか疑わしい地に足がついていない島外業者が入っているとも仄聞されます。新潟県は県内の本店業者、新潟市は市内本店業者が入札参加の条件と仄聞します。本土の業者は佐渡に入れるが、佐渡の業者は本土に入れられないという一方通行の現状をどのように考えるか。

6月7日の新聞にも、災害対応などで公共事業にも地産地消があるとあります。中小建設業者に目配りをとあります。市内業者には仕事がありません。県の県内業者育成に比べて、市内業者の育成は同等と言えるのか。税金は、稼いだ市に払っていただく市内本店業者が基本であると思います。雇用の多い建築や土木業界でも仕事の減少と設計単価の引き下げに遭い、厳しい状況です。厳しいから賃金を下げれば、毎年行われる調査で翌年の設計単価が下がるというイタチごっこを繰り返し、労務単価はおよそ15年で30%のダウンであります。おまけに休みは多くなり、残業はなくなり、所得は半分以下ということであります。ここで働く人も佐渡の市民であります。総合体育館の建設では、駐車場の建設に多額の予算の増額が説明されていますが、本体と駐車場は当然分離発注と考えますが、経費が同じなら、同じく抑えれば多くの業者に機会を与えるべく分離発注だと考えていますが、当然と考えています。JVは2社なのか3社なのかは、比率はどうなのかで多少の違いもあるでしょうが、上になる業者がすべてを仕切ると聞きます。すなわち、上になる業者が市内業者でなければ中身は変わらない。

今月7日の新聞で、新潟県は屋内でミニ野菜工場を普及するモデル事業を実施する。企業の公募を開始するとあります。佐渡の建設業の異業種参入がまだ見えません。PFIも含め、6次産業を進めるためには、島内で企業経営のノウハウと組織、資金力を持っている建設業との連携、参加、すなわち農業も漁業も観光も建設もセットであり、総合産業だということであります。かつての市町村は、県の指導、国の指導をそつなくこなせば何とかなりました。ところが、金がなくなり、先進国の仲間入りをし、マニュアルがなくなると、国は一転、地方分権などと言い出し、急に自立せよと言われてもついていけなく、助走期間が必要でありました。佐渡市も助走にかなりの時間を費やしました。私は、この2年が勝敗の分かれ目であると考えます。すなわち、市長には2年しかありません。トップになると守りが出てきます。トップの守りは当然であります。それ以上の守りが出ると、いい面にも陰りが出ます。市長に大きな期待をしたいと思えます。

ラッパを吹き鳴らして島づくりに邁進していただくことをお願いいたしまして、私の代表質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（祝 優雄君） 新生クラブ、浜田正敏君の代表質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） おはようございます。それでは、新生クラブの浜田議員の代表質問に対しまして、お答えを申し上げます。

今ほどるご指摘があったわけでございますが、佐渡の経済の最もの欠点は、私は産業間の生産波及力が非常に小さいということであります。このためには、この波及力を高めていく、このことが必要でありまして、その基本である農林水産業の振興と、そして総合産業としての観光の振興、これが両横綱であるというふうに訴えてまいりましたし、これからもそういう形で進めてまいりたいと思っております。

施政方針でも述べましたとおりでありますけれども、地場産業の振興というのは今ほど申し上げました、いわゆる生産波及力を高めていく一番根源となる農林水産業の再生というものが第一であります。地域資源の発掘あるいは再評価というものを今いたしながら、農林水産業をより魅力のある職業にしていく、そのことによって波及力を高め、付加価値を共有をすることによった雇用の場の確保ということを図ってま

いりたいというふうを考えております。そのためには、今まで生産、加工、製造、販売という一連の流れのものが一つの仕組みとしてこの佐渡においてはできておらなかったと、このことが一番大きな課題だと思っておりますので、まず生産だけではなくて、今ほど申し上げました販売、加工、これを一体的に取り組むと。さらには、農、商、工の連携を図っていく、あるいは異業種交流というものを、これをやっていく仕組みづくりがまず重要であるというふうと考えておまして、その仕組みをつくった上でそれぞれの役割分担が出てくるものというふうと考えているところであります。

食品産業のシェアの拡大ということについては、貴重なご提言をいただきました。30%アップということが本当に可能かどうかということは別の問題といたしまして、これについてはご指摘のとおりでございますので、やっていかなければならないと思っております。特に佐渡の伝統的な製法があり、あるいは原材料のこだわり、品質のいいものがあるわけでございますから、付加価値づくりによりまして加工業を中心とした、いわゆる販売規模の拡大を目指してまいりたいと思っております。幸いにいたしまして、私もこのことは常々申し上げておったわけでありまして、両津とか、あるいは相川等におきまして若い生産者のグループあるいは加工のグループ、販売のグループがそれぞれ、よし、頑張ろうという形で一つのグループを今つくりつつある、これも大きな私は励みであると思っております。そういう人たちと連携をとってまいりたいと思っておりますし、販売の面につきましては、おかげさまで島外の企業との連携、提携もでき上がったところであります。固有名詞は申し上げませんが、新潟及び神奈川等の百貨店の方々ともお会いをし、佐渡の産物を扱っていただく契約のところまで持ってきたわけでございます。また、島外からの観光客等のニーズの対応も踏まえまして、契約栽培により当然佐渡においでをいただく観光客は高級料理を食べに来るわけではなくて、ごちそうを食べに来るわけでございますので、そのごちそうが提供できるようにホテル等々の契約栽培についても今鋭意進めているところでございます。いろんな若手のグループも今できつつございますので、その方々との連携を図ってまいりたいというふう考えているところであります。

次の佐渡市場、いわゆる魚の問題でございます。佐渡市場で競られた魚介類の約7割が築地等の島外出荷にされているという現状にあります。これは、連休等は次につなげる市場が開かれていないということで、佐渡の市場も休みになっているというふうに伺っているところであります。いわゆる市場出荷にポイントを当てた今流通をやっているということでございます。

また、冷凍につきましては、議員のほうからお話ございましたけれども、多分C A Sというような大きな施設の中で物事を解決するというところでございます。そういうご指摘だと思いますけれども、いわゆるイニシャルコストなり、ランニングコストが非常にかかるわけでありまして、そういう意味からするならば、この冷凍保存技術というのは非常に進歩をいたしておるわけでありまして、あの大きなC A Sというような規模のものではなくて、地場産をお客様に最も近いホテル、旅館等で価格の低いときにストックをする。そして、通常よりも低温で凍結とか保存、提供できるように、このことがお客様の満足度を得ることだというふう考えております。ホテル等の契約栽培、先ほど申し上げました。この体制を整備することによってお客様においしく、新鮮な魚介類を提供する、そのことをホテルあるいは漁業協同組合あるいは農協、ここと連携をとりながら、これから積極的に進めてまいりたいというふう考えております。

次に、観光低迷の原因であります。私は、2点あるというふう考えております。第1は、観光の形態

が大きく変わってきております。いわゆる団体旅行が中心であったところから、いわゆる個人あるいは友達同士で来るというようなものに徐々にシフトをしているわけではありますが、その観光形態の変化に私どもが対応してこなかったということが私は第1点だと思っております。第2点は、先ほども産業間の生産波及力が非常に小さいということを申し上げましたが、観光の魅力の掘り起こしが地域にもたらす収益性を市民に訴え切れなかった、市民が一丸となって観光振興に取り組んでこれなかったというところが一番大きな要因だというふうに考えております。観光は、旅行業者が行うものと、あるいは旅行関連業者が行うものというこれまでの意識から、観光業にとどまらず、地域自らの創意工夫によって地域振興につながるということを示してまいりたいと思っております。まさにこれが着地型観光の基本であるというふうに考えているところであります。また、中長期的に今までの団体客中心の観光客の集客スキームに、いかにバランスよく個人観光客を上乗せしていくということが、この佐渡観光復活の重要なかぎになっているのではないかなというふうに考えております。そのためには、島内における観光理念の統一的見解の推進、食などの生活文化を基本とした地域資源の見直し、宿泊、農林、漁業、商業、交通機関などの連携方策の検討、着地型旅行の推進、当たり前のことができていなかったことへの反省、検証を踏まえ、観光業者だけでなく、市民が一体となって観光に取り組む。そして、佐渡の安全、安心な食材をブランディング化をしながら、おもてなしのサービスを充実させて、いわゆる単価を下げる競争ではなく、顧客ニーズに対応して高価格でも満足度の高い観光地にするため体制強化に努めてまいるところであります。このことにつきましては、議員もご指摘のとおり、一つ一つの小さなサービス、これの積み重ねが重要であるというふうに考えておりますので、肝に銘じながら、これから市政推進を図ってまいりたいというふうに考えております。

次に、建設業のソフトランディングという問題であります。まず離島の公共事業予算につきましては、離島振興を所管する国土交通省に一括計上されたところでございますけれども、佐渡における一括計上分の公共事業費といたしましては、平成23年度当初で約109億2,200万円、これは前年対比で96.8%程度だと思っております。また、23年度から一括計上事業の一部が移行した内閣府の自主戦略交付金の事業費、これは約20億7,100万でございますが、これを加えますと、約129億9,300万円ということとなるというふうに考えております。平成8年度が佐渡の離島公共事業費の最もピークであったわけでありまして、それが約480億円を計上されていたところであります。したがって、現段階におきましては約27%に減少をいたしているということでありまして、後ほどご答弁を申し上げますが、1つの業種だけではなくて、第2創業化ということについて、これから一生懸命事業者の方々と協議をしてまいるところでございます。

次に、委託業務でございますけれども、指名競争入札の事業者選定に当たりましては、事業者のランク制というものはありません。しかし、入札参加資格を有するものの中から営業所の有無や実績などを考慮いたしまして、公平かつ公正な選定に努めておりまして、業務内容によっては実績を必要条件とするなど適格性に注意を払っているところであり、今後ともこれを進めてまいりたいというふうに考えております。

また、昨年まで一部業種で非常に低い価格での入札が見受けられることがありましたが、過当競争の排除、適正な業務履行及び品質の確保等を目的として、本年度から最低制限価格の導入を行ったところでございます。建設工事につきましては、建設業による災害対応や除雪、さらには限界集落対策など、地域の

保全や振興に貢献する地元企業の重要性は増すばかりでございます。したがいまして、佐渡市内に本店を擁する企業を中心とした一般競争入札や地域貢献地元企業として認定を受けた企業だけが参加でき得る地域保全型入札を本年度も継続をして実施をしまいるつもりであります。また、総合評価型入札におきましては、除雪の受託企業への一層加点をすることによりまして、これらの企業の受注機会の拡大を図り、建設業全体の活性化に努めてまいりたいと考えております。こうした施策に加えまして、厳しい経営環境にある建設業を下支えするとともに、地域の雇用安定を図るため、今年度から最低制限価格を引き上げたところでございます。

次に、近年における建設業の総生産額というのは減少傾向にあるわけでございますが、変化の厳しいこの現状を乗り切るためには、本来の業務をさらに研さんするとともに、一方で客観的に自社を見直し、経営の多角化や事業転換などを図る、いわゆる第2創業が必要であるというふうに考えているところであります。他の地区におきましては、農業への参入、さらには福祉への参入等々が積極的に見られるわけでありまして、そういうものを佐渡の建設業におきまして、これからは進めてまいらなければならないというふうに考えております。しかしながら、この第2創業化ということは、そう簡単ではないわけでありまして、収益の向上というものが目の前にぶら下がっているわけでありまして、そういう意味では企業側の強い意思と決断というものが必要であります。行政のできることは、この第2創業化や、あるいは事業転換へのきっかけとした、そういうつなぎ役をやっていく。その一つとして、本年度は今議会をお願いをいたしているところでありますセミナーの開催等を積極的に進めてまいり、このことによって建設業界及び製造業界などのいわゆる関係機関において協議会を立ち上げていただきたい、あるいはその中で先進地視察をするとか、あるいは経営の講座を持ちながら、佐渡市の事業者に見合った第2創業化への支援に取り組んでまいりたいと思っております。いわゆる6次産業化は、1つの経営体がすべてを6次化するということは、これはあり得ることでありますけれども、そう簡単にはできないことだと思っております。それぞれの得意分野の結合、このことによって6次産業に発展をしていくものと確信をいたし、私といたしましては、このつなぎ役を徹底的にやってまいりたいというふうな考えているところであります。以上でございます。

そして、最後に申し上げますが、今の第2創業化におきましては、現に佐渡におきましてシイタケあるいは魚の加工、米の生産等にも一部であります。取り組んでいただいている企業さんもあるわけでございまして、その方々もひとつ講師としながら、全体としてこの輪を広げてまいりたいというように考えておりますので、今後ともよろしくひとつご指導をお願いをしたいと思っております。

以上でございます。

○議長（祝 優雄君） 以上で新生クラブ、浜田正敏君の代表質問は終わります。

地域政策研究会、根岸勇雄君の代表質問を許します。

根岸勇雄君。

〔19番 根岸勇雄君登壇〕

○19番（根岸勇雄君） 地域政策研究会の根岸勇雄です。会派を代表し、通告に従い、代表質問をいたします。

市長は、自立できる佐渡を公約に選挙戦を戦ってまいりました。難問山積している佐渡市を今後どのよ

うにかじ取りをするのか、市長の見解をお聞かせください。今国では、国の出先機関を原則廃止して、国の業務や権限を地方に丸ごと移す方針を示しております。そのことは、地方分権を充実させる一つの手段であり、地方ができることは地方の主体性によりきめ細かな対応かつ行政のスリム化と効率化を図るとしております。そして、国の業務の受け皿に市町村も加えることが特に必要であると主張しております。このことは、国や県の新しいフレームづくりと近未来の団体自治の胎動が今目覚めようとしております。佐渡市が1市7町2村を1つの市にし遂げた本来の目的は、佐渡市が団体自治を治める能力を向上させ、国や県の機能を可能な限り取り込み、市民生活の豊かさを享受する自治体機能をより一層高めることにあったのではないのでしょうか。佐渡市になってからは、組織が1つになりました。市町村会のようなまとめの調整機能は不要となり、県の出先機関については昭和60年に佐渡支庁は廃止されたという改革の歴史があります。現在県の出先機関は、平成20年度佐渡地域振興局組織系統図を見ると、数多くの部門がありますが、例えば農地部門、林業部門、水産部門、土木部門、港湾、空港部門など佐渡市で直接対応したほうが地域に精通した職員もいることなどから、速やかに効率的にできる部分が多いと考えます。また、二重行政になっている部分も多くあります。合併特例債の期限が迫り、予算規模の大幅な縮小を余儀なくされる中、可能な限り現在県が施行している公共工事及びその他市が行ったほうが適当な事務などを佐渡市が受けることが県と佐渡市が連携した新しい自治のあり方だと考えます。離島であるがゆえに人口減少に歯どめがかからず、より一層高齢化や過疎化の進む深刻さは、国勢調査により改めて浮き彫りになってきております。行政のスリム化、また職員の意識改革、雇用の場の確保、職員給与の大幅減など地域を活気づけ、住民の満足度を高めていくためには、今までとは異なった佐渡市の新しい骨格づくりが今求められております。まさに市長のおっしゃる前例主義を打破し、スピード感を持って佐渡市の将来を考え、国と県との協議を積み重ねて予算と権限を取り込み、可能な限り佐渡市の業務とすることを検討すべきと考えますが、市長の所見をお聞かせください。

次に、離島振興法の期間延長と改正についてお尋ねいたします。現行法は、12年度末で期限切れを迎えますが、私は今までもこの離島振興法の大切さを訴えてまいりました。いかに行政改革に取り組み、全島民が創意工夫を凝らしても本土にはない海上航路の負担、哀愁を軽減することはできません。しかし、今回の離島振興法の改正に当たっては、フォーラムを開催するなど離島の人々の意向を細かに把握して取り組もうとしております。このことは、離島が国益に極めて重要な役割を果たしているというあかしでもあります。国では、法改正に当たって安定促進や本土との格差是正を加えた上で無人島化を抑えたいという思いで離島活性化交付金を創設したいとしております。そのほか大胆な規制緩和や立地企業に対する税の減免など離島特区の創設規定等があり、海上航路を国道にしている海上国道が宮古島、種子島、中津島、対馬、島後、佐渡島などの島があり、全国離島協議会などで協議の上、海上国道に指定しているカーフェリーに対して道路の維持管理費分を船舶の維持管理費として国、県に負担することを要望すべきと考えますが、市長の所見をお伺いいたします。

また、5月の26日の新聞報道によりますと、新潟県の発展は佐渡の人々の暮らしが豊かになることだと述べられております。新潟県は、上中下越地方も中山間地が多く、大変な思いをしている場所が多いでしょう。しかし、佐渡は離島であり、島全体の利便性の低さに加えて、平成の大合併によって一島一市になった今、大佐渡、小佐渡は中でも周辺部にあり、県内で最も発展から取り残される危険性が高い地域

です。例えば島の南西端にある宿根木集落の人々が日常の中で幸せ感や安心を感じたとき、新潟県全体が豊かだと言えるのだと述べられております。島の外からも離島佐渡をかつての県の奥座敷と言われたように、大切に思っている心がひしひしと伝わってまいります。

次に、市長は選挙のマニフェストの中で、佐渡市の活力向上策として農業、漁業、そして加工、販売、つまり国の方針によれば、6次産業化という対策に大きな期待をかけ、政策の柱として主張されてまいりました。佐渡市の農業は米作が中心であり、その他の作物については時代とともに変わってきておりますが、おけさ柿が主要作物であります。米については、転作率は約36%と大きく、水田の転作では土質や排水などの条件が悪く、大豆などを栽培しても品質、収量ともに悪く、経営を継続できる所得を望むことはできません。農業経験のない人から見れば、耕作放棄地として見るでしょう。漁業についても漁獲量は減少、高齢化してきております。農業、漁業とも6次産業化を推進するとすれば、原料となる1次産品が安定して品質のよいものを供給しなければなりません。平成の開国をするまでもなく、安い外国製品がどこの店に行っても並べられております。安くてよいものをつくらなければ売れないこととなります。先ほどの同僚議員の答弁にもありましたが、生産、加工、流通のフローチャート、システムをどのように組み立てられ、推進するのか、市長の所見をお伺いいたします。

次に、佐渡市においても空き家が急増しておりますが、市の対策についてお尋ねをいたします。空き家の所有者に管理を求めたり、撤去命令をしたりする空き家対策条例を制定している自治体が、ここ2年くらいで16都道府県、31自治体が制定していると報道されております。全国の空き家は、ここ10年間で180万戸増加、崩壊や火災などの問題が各地に起きております。佐渡市も2012年4月25日、ホームページで老朽危険廃屋対策支援制度を掲載されましたが、佐渡市の空き家対策条例の制定との関連についてお聞かせください。

次に、合併特例債の延長についてお尋ねをいたします。前高野市長は、合併特例債の延長については国会で審議中であり、東日本大震災の被災市町村以外でも10年から15年延長されるものであり、佐渡市においても該当するものと考えております。詳細な情報はまだありませんが、起債の同意は県知事からもらっておりますので、県と協議しながら延長に向けての準備を進めたいと考えているとの答弁でしたが、その後の情報によりますと、現在のところ国会で継続審議のままだというお話ですが、私はいずれにしろ議会棟を含めた総合庁舎の建設を早急に検討すべきと考えますが、市長の所見をお聞かせください。

また、今現在佐渡厚生連病院、旧佐渡看護専門学校解体工事が進んでいるようですが、現在佐渡病院の駐車場が不足しており、市民の皆さんに大変迷惑をかけております。両施設の跡地、また26年には金井小学校も移転するわけです。その跡地も含めた総合周辺整備計画についてご説明をいただきたい。

また、金井地区における保育園統合移転計画についても、旧佐渡看護専門学校跡地等での計画の検討がなされているのか、お聞かせください。

次に、畑野地区の統合小学校改築工事等の竣工後の既設建物利用計画についてお尋ねをいたします。畑野小学校改築工事も、3階躯体のコンクリート工事もおおむね立ち上がり、平成25年1月18日竣工に向けて着々と工事が進められておりますが、竣工後の小倉小学校、また後山小学校の既設建物の利用計画、既に完成した松ヶ崎小中連携校跡地の既設松ヶ崎中学校の建物利用についてもお聞かせをいただきたい。

次に、最近全国各地で小学校の集団登下校中の列に車の突っ込み事故が多発しておりますが、佐渡市内

の通学路の安全確認、危険予知の再点検、それに伴う安全対策について教育委員会の対応についてお聞かせください。

次に、相川支所、相川消防署施設事業、同じく相川保育園施設整備事業についてお尋ねをいたします。23年度予算は可決をされましたが、それぞれの建築予定地として不適當、建設場所について再考を求める意見が付され、設計作業を中断することにし、改めて検討に入ることとなり、計画に遅れが出てきております。また、5月末日には相川地区地域審議会会長からの各施設への答申もありましたが、その後の対応についてお聞かせください。あわせて4月3日、4日にかけて急速に発達した大型低気圧による暴風雨の最終被害状況について、4月25日、佐渡市一般会計補正予算（第1号）概要とあわせて被害復旧状況をお示しください。

最後に、公共工事の適正発注についてお尋ねをいたします。合併特例債の期日も迫る中で、合併特例債などの計画的実施がなされておりますが、設計、積算、入札し、専門業者と工事契約をしても人手がなければ工事はできません。島内専門業者の職人数には限度があります。島内で職人の調達ができなければ、島外の職人に頼らなければなりません。そこには当然宿泊費、交通費が必要になり、工事費も高くなり、島外の職人を頼ったのでは島内業者の育成、また地域の活性化にはつながりません。このような箱物建設工事がどんどん行われ、ずっと続くのであれば雇用もできるし、人も集まると思いますが、限定された期間での見通しのみで、その先の見通しが立たなければ、この状態の解消は難しいと思います。今後は、発注と受注のギャップが心配されるし、もちろん工期についての心配もあります。集中的に発注し、島内専門業者ができなければ、先ほどお話ししたように、諸経費を含めた賃金が高くつく職人を島外から無理を承知で頼まなくてはいけない事態はもう既に生じているのが現状です。安い工事を受けて倒産した企業の例もあります。島内業者育成、地域活性化を考えていくのであれば、発注者と建設業者と適正にホットラインをつくっていただきたいと思います。市長においては、地域における災害対応は除雪、インフラ整備など安全、安心をどう強化していくのか。目の前には、喫緊の課題が山積をしておりますが、地域社会の維持に不可欠な役割を担っている地元建設企業に対し、より一層受注機会をふやし、かつきめ細かな入札実施をお願いして私の代表質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（祝 優雄君） 地域政策研究会、根岸勇雄君の代表質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） それでは、地域政策研究会、根岸議員の代表質問にお答えを申し上げます。

私は、常々自立できる佐渡、そして若者が集う島ということを申してまいりました。とりもなおさず、他に依存するだけではなくて、市民が一丸となって佐渡でできるものは佐渡で取り返す、このことが基本であると、このことが自立できる佐渡を実現するためのキーポイントであるということをお申し上げてきたところであります。

国の義務や権限を地方に移す地域主権改革の動向につきましては、国の地域主権戦略会議におきまして現在国の出先機関の事務権限ごとの諸課題について検討が行われているところでございます。私といたしましては、今その動向を注視している状況でございますが、その内容が示された段階で改善の余地がある、なしを明確にしながら、本市といたしましても国に積極的に意見を伝えていきたいと考えておるところで

あります。

また、本市では地域主権改革の一環であります権限移譲について、県内の市町村におきましても三条市、新潟市に次いで3番目に多い移譲実績があり、積極的に、先進的に取り組んでいるところでございます。ご指摘の二重行政につきましては、私も地域振興局長の経験があります。その段階で県との役割の見直しと、そして効率的に実施できる事業が多くあるというふうを考えておりますので、今後は佐渡市の新しい骨格づくりのためにも引き続き権限移譲の協議を市内部のキャパを勘案をしながら、積極的に進めてまいりたいと考えているところでございます。

次に、離島振興法の改正法案につきましては、今国会までの上程が見込まれているところでございますが、離島活性化交付金、これはソフトが中心でございます。あるいは離島特区というようなものが主なものでございますが、具体的な制度の内容につきましては、改正法の成立後、国において検討される予定となっております。国の動向を注視しながら、地域の創意工夫を生かした施策を進めるために、特に離島特区制度の有効な活用ということを考えておるところでありまして、いつでも国から、県からの指示があった段階には対応ができるように庁内体制を整備をいたしたところでございます。

また、離島航路の支援につきましては、5月30日に開催されました全国離島振興協議会の通常総会におきまして離島航路を海の国道と位置づけまして、離島航路運賃の引き下げを始めとした離島航路補助の拡充が図られるよう特別決議も行い、未熟ではありますが、私自身も離島振興協議会の副会長として要望をしまいいり、今後とも要望を続ける決意でございます。今後とも離島と本土との格差を埋めるべく、人的あるいは物流に要する費用への直接的な補てんが実現するよう国に提案をしまいいりたいというふうと考えております。

最後に、日報の記事についても触れられたわけでございます。私は、そのとおりだと思っておりますが、基本は新潟県の中で佐渡の立ち位置を明確にしていく、このことだと思っております。理論的にそのことを主張していく、そのことがいわゆる佐渡の活性化に結びつくというふうと考えておりますので、このことを県及び市長会等におきまして積極的に訴えてまいる所存でございます。

次に、6次産業化であります。このことにつきましては、卵と鶏の関係でありますけれども、まず安定した販路を確保すること、そして品質のよいものを提供するという、この両輪でなければならないというふう考えておきまして、そのためにはその仕組みをつくっていかねばならないと考えております。現在農産物の活用といたしましては、JA佐渡が出資法人を立ち上げたわけでございます。その中であんぽ柿とか干し柿の増産体制を今一生懸命つくっているわけでございまして、さらには女性グループが中心になりました漬物とかみそとか、そういう加工、販売の拡大もしておるところでありまして、さらには水産物におきましては学校給食への影響等、あるいは漁業者と民間業者が連携をいたしながら魚を1次加工して一部のホテルに提供するという事例もあるわけでございまして、この拡大に向けまして、進めてまいりたいと思っております。また、観光客向けに佐渡産の野菜とか、あるいは魚等を活用した佐渡里山弁当、実は佐渡汽船に乗りましても弁当がないわけでございます。弁当の販売も今計画をいたしておるところであります。担い手の育成の観点から、生産力を向上しながら農、商、工連携なり、異業種参入というものを進めながら、6次産業化の仕組みづくりを積極的につくってまいりたいなと思っております。今佐渡におきましても芽が出ているわけでございますので、その方々の意見も取り入れながら、一緒になりながら、

よりよい佐渡に合った6次産業化というものを進めてまいる所存であります。

次に、老朽危険廃屋等の対応につきましてでございます。これにつきましては、各課が、あるいは支所、行政サービスセンター等で所有者等に適正な管理を要請をいたしているところでありまして、特に危険な家屋等につきましては応急対応としてバリケードの設置とか、あるいは建築材の飛散防止のためのネットを設置する等、周辺への注意喚起を行っているところでもあります。また、老朽危険廃屋の解体撤去というものにつきましては、上限を50万として支援事業を本年度も、22年度からやっているわけですが、本年度もこれを継続をして進めてまいりたいということで一定の成果は見られていると、そういうふうにご考えております。しかしながら、この廃屋というのは基本的に私有財産でもある、さらには持ち主が佐渡にいない、不在である、あるいはなかなか解体の費用が出せないというような問題も抱えているところがございます。この空き家対策条例の制定の検討、この必要性ということにつきましては、私自身必要だと考えております。しかしながら、今各課でこの老朽危険廃屋に対する対策に取り組んでいるわけでございますので、これをまず検証をした上で前向きに検討をさせていただきたいというふうにご考えております。

庁舎建設の問題であります。私は、この庁舎建設に当たりましては、1つは有利な財源があるのかないのかということが1つ。もう一つは、市民の方々のお考えがどうであるのかという、この2つは土台にして進めていかなければならないというふうにご考えております。そのうちの1点の有利な財源につきましては、いわゆる合併特例債の5年延長でありますけれども、6月の8日に衆議院を通過いたしましたので、近く法案が成立するものと思っております。しかし、合併特例債の期限延長とは別に、地方交付税の平成26年度以降のだんだん下がっていくということが、確実にこれが始まるわけでございますので、それとの兼ね合いも踏まえながら、しっかりと受けとめていかなければならないと思っております。今後は、財政見通しを十分に検討した上で、建設の是非を含めて議会の皆さんや市民の皆さんのご意見をお伺いしながら、慎重に判断をしてみたいと思っております。その一つとして、財務課におきまして、これらに対応するときに来た段階では即対応できるように、その体制等についても指示をいたしたところがございます。

佐渡病院等々の駐車場の問題であります。これにつきましては、佐渡病院と協議をいたす、その中で1,280台の駐車スペースが必要というところの結論に達したわけでございます。それを見込みながら整備を今進めているところであります。しかし、現在は約650台の駐車スペースを確保したと、そこにとどまっているところであります。よって、ことしの秋ごろまでには旧佐渡総合病院跡地と旧佐渡看護専門学校跡地等に駐車場を整備をし、1,020台までの駐車スペースを確保する予定でございますし、金井小学校の移転に伴う跡地利用として、金井4号線改築事業による代替地を確保しながら、平成26年度までに駐車場とバスロータリーを整備するという計画としておるところであります。なお、ご指摘の旧佐渡看護専門学校跡地は佐渡総合病院の駐車場として整備される予定としておりまして、保育園の移転ということの用地としては計画をいたしておりません。

それから、学校統合による閉校施設の跡地利用の問題についてであります。基本的には、地元集落がいわゆる利用の検討会等つくっていただきながら、地元の人たちがどういう管理によって利活用ができるかということをごまず最優先をしているところであります。しかしながら、地元集落の要望がないというような場合におきましては、佐渡市の市有財産検討委員会で市が利用するかどうかも含めて検討いたしているところであります。

まず、1点目の後山小学校につきましては、地元集落の利用計画はございません。しかしながら、跡地利用検討委員会から学校施設利用要望書、これは22年の9月1日に出されたものでございますが、提出されました。現在5回の市有財産検討委員会で検討を重ねておるところでありまして、現段階におきましては高齢者の福祉施設としての活用を中心に進めているところでございます。

2つ目の小倉小学校の校舎は、集落では利用しませんということでございますが、体育館を利用するという計画でございます。検討委員会におきましては、現在その跡地利用を今鋭意検討しているところでございますので、もうしばらくお待ちをいただきたいと思っております。

それから、最後に松ヶ崎中学校につきましては、ことしの4月に小中連携校としてスタートいたしました。旧学校施設は、集落での利用計画というものはないわけでございますので、同じく市の検討委員会の中で公共的な利用方法を今現在検討しているということでございます。よろしくお願いを申し上げます。

それから、子供たちの通学の問題であります。5月の25日に文科省は通学中の児童らが死傷する事故が相次いで起きた、このことによりまして通学路の緊急点検を全国の小学校に要請するという報道発表がございました。佐渡市におきましては、既にほとんどの小学校において保護者と学校が連携をいたしました安全パトロールを実施をし、危険箇所につきましてはその都度道路管理者に要望し、対処しているところでございます。また、教育長が6月6日の小学校長会におきまして、通学路に重点を当てた安全マップの作成を指示をいたしているところでございます。一方、冬期間の歩道除雪については、地元住民や保護者がボランティアで実施しているのが現状でございます。本年度は、佐渡市の雪道計画事業に除雪を希望する通学路を登載をいたしまして、建設課を通し、県に除雪の要望を上げていくことといたしております。いずれにいたしましても、子供の安全、安心ということは非常に大事なことでありますので、教育委員会と連携を強化をしながら、今後とも緊急点検を実施することといたすつもりでございます。

次に、相川支所等の建設の問題ですが、相川支所及び相川消防署庁舎及び相川保育施設の整備につきましては、議会の常任委員会から付されました意見を真摯に受けとめた上で、再度地元の相川地区地域審議会にも諮問をいたし、答申をいただきながら、現在検討いたしているところであります。その中で津波等の防災面については慎重に協議を行い、相川地区の高台等に公共施設の建設が可能であるかも、そういうことが可能であるかどうかということも検討してまいりました。しかしながら、相川地区の地理的条件や地域住民の要望等を考慮いたしますと、相川支所、相川消防署庁舎の整備につきましては津波等の防災対策に配慮いたしました、いわゆるピロティー構造の建物にしていくということ。そして、さらには避難誘導や避難路の整備、災害時の支援体制など万全を期すことで一致をいたしたところでございまして、当初の計画どおり現段階のところで建設を行わせていただきたいと考えております。また、相川保育施設の整備につきましては、保護者の方々ととことん詰めていかなければならないわけでございますので、引き続き保育施設については相談をして結論を出したいというふうに考えております。

それから、4月3日から4日にかけての爆弾低気圧の被害でございますが、去る4月3日から4日にかけての佐渡市全域で発生いたしました暴風雨、波浪被害につきましては、4月25日の臨時会で被害状況を報告をし、災害復旧経費の補正予算を議決をいただきました。その後、市担当各課が県及び関係機関と連携をして被害状況の詳細な把握を行った結果、水産被害におきましては共同利用施設が47棟から精査の結果21棟に、漁船被害が183隻から141隻に減少いたしました。一方で漁港被害が12カ所から15カ所に

増加をいたしました。その他の被害状況については、変更はございませんでした。また、災害復旧経過につきましては、補正総額4億3,900万円のうち現時点で執行している経費につきましては約1億3,400万程度でござい、執行率は約30%となっております。今後も国、県と連携をとりながら、早期の災害復旧に取り組んでまいりたいというふうに考えておるところであります。

公共事業の問題でございます。いわゆる私どもは、この経済が疲弊している中において島内業者を中心にしていくということ、そしてもう一つは、ご指摘のように、長期にわたった計画が立てられるということも必要でございますので、新たに今ビジョンの見直しをこれからするというところでござい、その中におきまして、長期の計画ということもお示しできると思います。そういう意味におきましては、この発注に当たりまして、佐渡市内に本店を有する企業を中心とした一般競争入札や地域貢献地元企業としての認定を受けました企業だけが参加でき得る地域保全型入札を本年度も継続して実施することといたしているところであります。また、総合評価型入札におきましては除雪受託企業へ一層加点するというところによりまして、これらの企業の受注機会の拡大を図りまして、建設業全体の活性化に努めてまいりたいと思っております。また、庁内関係課で構成をいたします建設工事早期発注連絡調整会議におきまして、予定される工事を早期に発注するだけではなくて、適正な工期の確保にも努めてまいり所存でございます。

以上でございます。

○議長（祝 優雄君） 以上で地域政策研究会、根岸勇雄君の代表質問は終わりました。

ここで休息といたします。

午前11時16分 休憩

午後 1時30分 再開

○議長（祝 優雄君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

新和会、佐藤孝君の代表質問を許します。

佐藤孝君。

〔15番 佐藤 孝君登壇〕

○15番（佐藤 孝君） 新和会の佐藤孝です。まず甲斐市長に、甲斐市長当選されてからこの6月定例会、初めての定例会ということになります。副市長時代から私は甲斐市長スピーディーに物事を考える、そして決断力も早いというふうに私は期待をしておるところであります。しかし、市長、スピード違反は、これは注意をしてください。私ども議会としては、スピード違反については注意深く見守っております。それが監視としての議会ということでもありますので、その辺も肝に銘じてこの質問に対しての答弁をお願いしたいと思います。

それでは、早速通告してあります代表質問をさせていただきます。まず、過疎、少子高齢化に対応した地域づくりについてであります。施政方針の中で地域の特色を生かした活性化策が必要と述べておりますが、具体的にはどういう施策を考えているのか、お聞きしたい。今島内各地で公民館活動が盛んに行われていると思いますが、地域格差が大変生まれております。補助金は年々減らされ、おまけに公民館の自主講座まで施設使用料を取られ、市民の間では不満の声も上がっております。私は、地域の活性化には地域

ごとのリーダーが必要不可欠とっております。人間は、とにかく自分から進んで何かをやろうとする人は少ないと思います。ですから、リーダーの育成は必要だと考えますが、そういう支援策は考えているのか。また、市長独自の地域活性化策はあるのか、お伺いします。

もう一点、活性化策というよりも経済対策として行ってきた住宅リフォーム支援事業であります。私は、非常に経済効果があったとっております。現にこしはやらないのかという市民の声を多く耳にします。こしで子供も卒業し、少しは家計も楽になるので、改装しようとか、Iターンの人たちが家が古くなったから直したい等々、要望はたくさんあります。9月補正に出てくるのか、また25年度の新年度予算に盛るのかは市長の判断によりますが、できることなら早急に取り組むのが経済対策や過疎対策につながると思いますので、市長のお考えをお聞きしたい。

次に、定住促進のためのU Iターンの支援についてお伺いします。佐渡の観光が激減する中、定住促進は重要な課題だと思えます。年間1,000人も人口が減少している佐渡市において、団塊世代の方々や若者たちにいかに佐渡に来て生活をしていただけるか、PRも含めて過疎対策のプロジェクトチームをつくらなければならないと思えます。定住促進には、各課を超えたプロジェクトチームが必要です。縦割り行政をなくした施策は必要と考えます。Iターンで佐渡へ来てみても、近くには病院もない、買い物に行くにも不便だと。現に家を建てたが、実際にはもといたところで住んでいるという人もいます。市長は、選挙公約にも前例主義からの決別、サービス、スピードを基本にした市職員の意識改革とうたっていましたが、いかがお考えか、お聞きいたします。

また、空き家対策も遅々として進んでいないように思われます。もちろん佐渡市でも佐渡市空き家対策事業の取り組みをしていますが、秋田県横手市では横手市空き家等の適正管理に関する条例を制定し、所有者や管理者と市民、そして行政が連携をして空き家対策に取り組んでおります。この条例は、あくまでも市民の皆様の安全、安心の確保と生活環境の保全を図るため、空き家等が放置され、管理がなされない状態となることを防止する目的です。午前中の同僚議員の質問にもありました条例につきましては、市長の答弁は前向きに検討したいという答弁でありましたが、この条例により所有者や管理者と協議がしやすくなることもあります。利用方法も相談しやすくなることもあります。私は、そのように考えております。島内には、ところどころで何々ギャラリーという建物も目につきます。実際空き家であっても正月や盆に帰るといって貸してはいただけないところもたくさんあるようですが、交流人口の拡大ももちろん大きな課題ですので、空き家や空き地を利用したポケットパークの整備等、商工会と協力をし、また条例制定も早急に行い、対策を講じるべきと思えますが、いかがですか。

2番目に、災害に強い島づくりについてであります。自主防災組織の結成促進と現組織への支援体制についてお伺いします。自主防災組織は、佐渡全域での結成が必要不可欠だと思えます。3.11の東北大震災を教訓に、今後も防災訓練を定期的に行わなければならないと思えますが、地域によってはかなり格差があるように思われます。幾つかのパターンをつくり、各自主防災組織へ周知をすべきと思えます。また、補助制度も見直しが必要と思えます。現行は、物品購入に10万円を限度に2分の1の補助ですが、私は5万円を限度に全額補助にすべきと思えますが、市長の考えをお聞きいたします。

次に、避難場所の指定と整備についてであります。市は指定した避難場所には道路横の空き地に街灯もないようなところも指定をしております。早急に見直しをかけ、何回も一般質問で指摘をしております

海拔表示の設置も含め、整備をしなければならないと思いますが、佐渡の場合は海の近くに市街地が形成されており、大きな地震が来て津波が来た場合、壊滅的な被害が予想されます。奥尻島では、平成5年7月12日の大震災の後、避難場所とされる小学校の建築のとき1階部分をピロティー、空間部分をつくる構造ですが、波を逃がす工夫をしております。佐渡市も今後の施設建設の際にはこれらのことを考慮し、病院や避難場所として指定する施設についてもきちっと整備を進めなければならないと思いますが、いかがお考えでしょうか。

それともう一点、市長は施政方針で大きな災害が起きた場合、被害を最小限にとどめたいと述べていましたが、東日本の大震災でもわかったように、入り組んだリアス式海岸では津波が来た場合、かなりの波高が予想されます。佐渡の海岸は、そういう入り組んだ場所は余りないようですが、集落の背後がすぐ山となり、急ながけを上って避難しなければならないところがたくさんあります。もちろん10メートルを超えるような津波が来れば、国仲平野はひとたまりもありません。現に新潟地震のとき、両津では2メートルの津波が来て400戸ぐらいの住宅が浸水したと記録されております。奥尻島では、震災の後5メートルから11メートルの防潮堤を延べ14キロの長さで整備をしてありました。佐渡の面積は、奥尻島と比べれば6倍の広さがあります。5メートルぐらいの防潮堤の整備をとっても、なかなか難しいとは思いますが、災害はいつやってくるかわかりません。定期的に避難訓練を実施し、また危険でありそうな箇所は今後の整備計画で海岸周辺集落の宅地をかさ上げ工事するなど、できることをやっていかなければならないと思いますが、市長の考えをお聞きいたします。

最後に、財政規模に見合った健全な行政運営についてであります。自主財源の確保と徹底した経常的経費の削減は言うまでもありません。合併後9年がたった本年度も一般会計で495億円、約500億円というボリュームとなっておりますが、合併特例期間が終了した場合、非常に苦しい財政運営をしていかなければならないのは目に見えています。市長、今後は勸奨制度の見直しも含め、スピーディーな改革が必要だと思います。要綱では、勤続期間20年以上、50歳以上60歳未満となっておりますが、平成17年に50歳以上を45歳以上に引き下げをし、平成21年、22年に50歳以上を40歳以上に引き下げをしています。なかなか成果が上がらなかったと聞いております。私は、もっと上乘せ率をアップしなければ、勸奨の退職希望は出てこないと思っております。やはり一番は人件費の削減であります。市長はどのように取り組んでいくのか、お聞きします。

また、現在の行政改革での本庁一極集中型では、地方は衰退していくばかりです。私は、本庁機能とは管理型の行政運営でよいと思っております。地域の活性化のためと支所や行政サービスセンターの職員数をふやせという市民の声もありますが、なかなか難しい問題です。しかし、これ以上の支所、行政サービスセンターの職員削減は、市民サービスに大きな影響が出てくると思います。民間の会社組織では、従業員が汗水流して仕事を頑張るから利益が上がるので、その上層部に報酬をたくさんもらう役員が多くいれば会社は成り立たなくなります。当然会社組織では倒産という結末になるのです。自治体もしかり、自由に行政運営ができなくなる再建団体に陥ってしまいます。今後は、本庁のスリム化を図り、エリアごとの特性を生かした地域づくりが必要と思いますが、市長のビジョンをお聞かせ願ひまして、代表質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（祝 優雄君） 新和会、佐藤孝君の代表質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） それでは、新和会の佐藤議員の代表質問にお答えを申し上げます。

まず、地域の特色を生かした活性化ということでございますが、行政はややもすると、一つの成功事例があると、それがすべての地域に当てはまるという勘違いをしているところがいっぱいございます。そうではなくて、そういう画一的なものではなくて、地域それぞれの実情があるわけございまして、地域オンリーの活性化を進めると、これが地域の特色を生かした活性化の基本的な考えでございます。地域には、いろいろな特性や資源がございます。例えば地域の祭りや伝統芸能あるいはその継承、保存活動というのも地域活性化策の一つであるというふうに考えております。さらに、過疎化、少子高齢化によりましてリーダーが少なくなり、あるいはいなくなりまして、伝統芸能の継承が困難となっている地域におきましては、島外の大学生との連携を通しまして、その大学生が継承活動を協力し、地域の祭りを復活させたと、こういう事例もたくさんあるわけでございます。このように集落単独では困難な場合でも、外からほんの少しの支援を得て地域活動を継続するとともに、都会の若者との交流による新たな活性化策が可能であると考えております。1人では何もできません。1集落でもできません。お互いが助け合うということが必要であります。そこで、地域住民と行政、大学あるいは各種団体、企業等とのパイプ役として地域活動支援員を配置をし、地域の実情把握や高齢者の見守り、地域リーダー等の育成を図る、この施策について本議会におきまして肉づけ予算として提案をさせていただいているところであります。しかしながら、過疎、少子化対策につきましても、さらに市民の立場に立った政策展開をすることが必要でございます。島内外の地域づくりを、その活動を実践をしている人たちのご意見もちょうだいいたしながら、地域課題の解決に向けまして官民協働の体制をつくり、それを実践をしまいたいと思っております。特に原点は、そこに住んでいる人たちの意欲、行動力であります。幸いにして、南部地域におきましても地域づくりを考える組織もでき上がりました。これからは、それらの組織との連携をとりながら、特色ある地域の活性化を目指して頑張りたいと思います。

次に、住宅リフォーム支援事業でございます。本事業につきましては、平成23年2月から市民の個人住宅環境の向上を図り、あわせて建築関連業者の振興を図るという経済対策を目的に始めた事業でございます。2次、3次と実施をいたしました。3次募集におきましては、昨年の6月に募集を始め、事業予算1億、約500件以上の応募を想定をしておりましたが、結果は332件、約5,600万の事業となったわけです。これらを考えますと、ある程度の市民のニーズもこれに対応できたというふうに考えております。経済効果の面でも、全体では1,384件の応募、約2億1,000万円の事業予算で約21億円ということでございます。10倍の効果が生まれたということで、私どもがこのリフォーム事業を組んだ目的は達成されたというふうに考えております。今後の住宅リフォーム事業についてでございますが、私は通常の事業ではなく、経済への波及効果、これをしっかりと補う、こういう視点で経済対策のメニューの中の一つとして、タイミングを見て経済の起爆剤としてこれから実施をしまいたいというふうに考えているところであります。

次に、定住対策でございます。もちろん定住対策につきましては、市役所内の体制の整備あるいは職員の意識の一元化、意欲というものが必要であります。しかしそれに加えて市民や関係団体一丸となって

快く、温かく受け入れるという、その気持ちが必要でございます。市といたしましては、主に移住者向けの住居として空き家物件情報を紹介をし、そしてその結果、平成15年以降約60件の入居が成立をいたしているところであります。しかしながら、島内にはまだまだ空き家物件がございます。近年では、商店街の空き店舗も数多く見られるところであります。今後もますます増加が想定される、このことにつきましてよく地区の状況を把握しておところの商工会とか、あるいは自治会等の役割も非常に大きいわけでございますので、一体となって協力をお願いしながら、空き家物件の有効活用を図ってまいります。そして、この商店街の空き家につきましては、その商店街の活性化というものが土台にあるわけでございますので、私はポイントは音であり、光であり、歩くということが商店街の活性化になるわけでございます。そういう意味では、一緒になりながら、この3つについてまず商店街の活性化をし、空き家を活用してまいりたいというふうに考えております。移住者の受け入れにつきましては、特に若者人口が少ないという観点から、若者が安心して定住できる施策として家賃の補助制度、そしてそれに加えまして、UIターンの促進協力員制度を本肉づけ予算として提案をいたしているところであります。もちろん我々職員が佐渡においてをいただきたい、そのことに対する条件整備をしていくのは当然であります。それだけではなくて、佐渡においてをいただいて定住をしていただいている方々から、佐渡はこういうところがいいのだということをお願いをさせていただくと、それが促進協力員制度でございます。また、商店街の空き店舗につきましては、各商工会では空き店舗の状況を調査をし、その情報提供支援を実施してまいりまして、市としては新たな店舗開設に当たっては改装補助あるいは1年間の家賃補助等の支援を実施しているところでございます。また、老朽危険廃屋につきましては、先ほどもご答弁を申し上げました解体撤去の支援事業につきましては、平成22年度から実施をいたしているところでございますが、議員ご指摘の空き家の適正管理をする上での条例化というご提案でございます。実効ある制度づくりや条例等の必要性をこれから考えながら、そして今各課で行っているこの事業を検証する中で、前向きに検討をさせていただきたいというふうに考えております。

次に、災害の問題であります。災害に強い島づくりを行うためには、住民一人一人が自らの命を守ることが大切であり、行政はこのことに対し、積極的な支援、対策を講ずることによって住民と行政が相互に連携して、災害から命を守るための防災を実効性のあるものにしていかなければならないと考えております。今年度は、地域防災力の強化を図るために、すべての地域において自主防災組織の結成を促進してまいりたいと思っております。現段階での自主防災組織の組織率は87.5%でございます。何とかこれを100に近づけていかなければならない。特に大きな課題は、農村部といいますが、周辺部ではなくて、中心市街地の組織率が非常に低いわけでございます。この辺について、どうあるべきかということについて真剣に考えていかなければならないなと思っておりますし、本年度から新たな基準を設けてこの自主防災組織に対する助成の枠を広げてまいりましたが、議員のご意見も参考にさせていただきながら、よりよい制度になるよう検討させていただきたいと思っております。

もう一つの避難場所等々につきましてはありますが、本年度は東日本の大震災を踏まえまして、津波対策を中心とした防災対策の充実を図ることを重点施策として取り組んでまいります。指定避難場所のあり方を含めた地域防災計画の見直しを今年中に行うとともに、津波から地域住民が迅速に、かつ安全に避難するため、地域や自主防災会が指定しました津波の避難場所への避難路の整備をしまして、災害時におけ

る避難体制の構築を進めてまいります。また、指定避難所の整備につきましては、すべての広域避難所に海拔表示のある看板を設置をし、発電機と照明器具を配備をいたします。さらに、防災行政無線の移動系端末を増設をすることにより、避難所の設営時の通信手段として活用を図ってまいります。あわせて市内50カ所程度に津波浸水区域を表示した指定避難所案内板の設置も行うこととしております。一方、公共事業の防災機能強化につきましては、早急に進めていかなければならない課題というふうに強く受けとめているところであります。先ほどもご答弁を申し上げました今計画されておる相川支所、相川消防署の庁舎の整備につきましては、津波等の防災対策に配慮したピロティー構造の建物にする計画でございます。いずれにいたしましても、奥尻島や三陸沿岸部のような何メートルもの防潮堤の整備、あるいは海岸周辺集落の宅地のかさ上げ工事等のハード面での大規模な防災対策については、なかなかその予算等も非常に大変である、いわゆる満遍なくコストをかける手法から災害時において最も被害が生じやすい箇所に予算や資源を集中する減災の手法に変える必要があるというふうに考えております。災害における地域の弱点を発見をし、限られた予算の中ではありますが、工夫をしてハード施設の整備に取り組んでまいりたいと考えているところであります。

次に、行財政改革の問題であります。平成21年度に策定をいたしました将来ビジョンにつきましては、歳入歳出の目標と実態に乖離が生じております。したがって、見直しが必要となっておりますことから、財政計画や職員の定数適正化計画等をあわせて見直しに着手をいたします。平成22年度まで実施をいたしました佐渡市独自の勧奨退職制度におきましては、一定の効果は認められましたが、国のかさ上げ率よりも上回ってはだめだという国や県からの強い指導により、現在は実施しておりません。しかしながら、効果は大きいと考えられることから、今後県と協議をし、独自の勧奨退職制度の活用が可能となるよう努力をしております。また、民間有識者に企画段階だけではなくて、実行部隊としても参加をしていただき、進捗管理まで共同で進める仕組みづくりを進めてまいります。地域活力の維持には、支所、行政サービスセンターが地域の拠点となって地域を支える役割を担う必要があると考えております。これまでは、行財政改革を進める中で、旧市町村単位からエリア単位での行政サービス提供の転換を図るなど、支所等の規模縮小を図るということで進めてまいりましたが、しかし本庁を小さくしたのが支所、行政サービスセンターではなくて、本庁機能と支所、行政サービスセンターの機能、おのずと違うという視点に立ちながらこのことを検証し、地域活動を支援する拠点として出先機関のあり方について検討してまいり所存でございますので、よろしくひとつお願いを申し上げます。ありがとうございました。

○議長（祝 優雄君） 以上で新和会、佐藤孝君の代表質問は終わりました。

自由・三クラブ、猪股文彦君の代表質問を許します。

猪股文彦君。

〔17番 猪股文彦君登壇〕

○17番（猪股文彦君） 私は、自由・三クラブを代表し、甲斐市長の施政方針を中心に質問いたします。明快な答弁を求めるものであります。

一昨日の甲斐市長の演説は、意欲が言葉の端々ににじみ出ており、なかなかの迫力であったと思います。あたかも箱根駅伝の例の大根踊りの応援のような迫力にも感じました。まずはエールを送りたいと思います。しかし、全体的に問題点を取り上げ、問題提起はしておられますが、具体的な処方せんが少なく、結

果を求める政策まで説明をしていないように感じました。政治は、結果責任であります。私の質問に踏み込んだご答弁を期待いたします。

まず、政治姿勢についてお伺いします。私は、市長職とはどのような姿勢で佐渡市のガバナンスを行うかということが基本であると考えます。甲斐市長は、施政方針でこれまでの政策の転換を訴え、佐渡型の経済構造とライフスタイルの確立を強調しています。そして、雇用の悪化、観光の衰退、過疎、少子化を根底の問題と認識しているようですが、具体策は述べられていないように思いました。そこで、お聞きいたしますが、いつの時点で具体的な政策が出てくるのか。遅くとも来年度予算編成を行う今年度中には明らかにされるべきと思いますが、具体策を立案するスケジュールをまずお聞かせ願いたいと思います。

また、その手法として、民間有識者に企画段階だけではなく、進捗管理まで共同で進める仕組みを確立したいと述べておられましたが、裏を返せば、市の職員の能力では当てにならないということのようにも聞こえます。私は、ここで2つの疑問を感じます。1つは、政官業の癒着のトライアングルの構造にならないかという心配です。相当慎重に対応しないと、一部の利益団体に対する便宜供与となる可能性が大であります。そのチェック機能をどのように考えて進められるのか、お答え願います。

また、具体的な政策をお聞きしなければわかりませんが、行政の権限と責任を一部放棄することにならないかということです。例えば三セクの事業あるいは町村時代の温泉や公社など責任のなすり合いになっていた実態も考えると、やはり管理は行政が責任を持って行うのが自治体の責務であり、ガバナンスの最たるものだと考えますが、市長のお考えをお聞かせ願います。

さらに、施政方針や補正予算で大学連携が目につきます。基本的な政治姿勢として、市長は現在の大学の実態をよく承知しているのか、疑問に感じます。民主党の方針で多くの大学は文科省の研究費が大幅に削減され、地方の自治体に大学連携を持ちかけ、研究費を集めているとのことでもあります。かつて大学は、70年安保闘争で左翼学生運動が衰退した以後、産学共同研究を進めていましたが、企業もリーマンショック以降極めて厳しい状況にあるため、地方の自治体をターゲットにしているのが現状です。時間の関係もあり、あえて詳しくは申しませんが、大学といってもピンからキリまであり、よく見きわめなければなりません。この補正予算でも佐渡動植物生息実態調査業務委託料が債務負担行為に3,500万円余り出ていますが、これも大学に委託するのではないかと思います。これがもし新潟大学だとすれば、同じ目的で既に8,000万円もの大金を寄附して講座を開いており、この成果を見て行うべきだと考えます。大学に税金をむしり取られているのではないかと心配します。大学との連携は、成果が確実に佐渡市にフィードバックされたことを説明された上で次の段階に入るという慎重な姿勢が必要であり、大切な市民の税金が大学の食べ物にされないように注意を払うべきと考えますが、市長の見解を求めます。

次に、幾つか具体的にお聞きいたします。市長は、農村水産業の振興の中で集落地域に即した地域農業システムの構築を進めると述べていましたが、これは私がかつてあなたが副市長時代に提案した耕作会社のようなものをイメージしているのかどうか、お答え願います。お年寄りのひとり暮らしの農家は、いわゆる小作をやってもらえる人を探すのに四苦八苦しています。佐渡市は、8年間で57町歩以上農地を減らしており、このような実態を放置しておけばジラスも生物多様性農業も絵にかいたもちとなる心配であります。甲斐市長の具体的なご答弁をお願いいたします。

次に、地域活力の維持をどのようにするかについてお尋ねいたします。私は、限界集落やその予備軍の集落に対して、ひとりお年寄り家族の見守り隊のような人員の配置の必要性を何度か訴えてまいりましたが、民生委員や嘱託員ではなかなかかゆいところに手が届かないのが実情であります。市長が施政方針で言うところの集落と大学やNPOのつなぎ役の集落支援員とは全く違うものであります。現実に毎日毎日の生活に苦勞しているお年寄りをフォローするものが今必要なわけです。大学生が地域に入ることは悪いことではありませんが、継続性のないことであります。もっと深刻な実態を踏まえた対策が必要と考えますが、いかがですか、お答え願います。

また、支所のあり方を検討するとの方針を示しましたが、私はこの一島一市の合併に議員辞職までして反対した一人として発言すれば、一島一市の合併のときに既にそのことは覚悟の上だったはずで、このような姿になることは頭100ある人ならだれでも予想できたことです。まさか一方で行政改革を進めながら、他方でそれに反するような政策はとらないとは思いますが、甲斐市長の真意をお聞かせ願います。

次に、災害に強い島づくりについてお伺いします。私は、災害について100%完璧なものはないと考えます。例えば毎回高潮に遭う相川の埋立地を見れば、城壁のような護岸と消波ブロックにガードされているにもかかわらず、災害を防ぐことができない実態が如実に証明しております。3.11の大震災と大津波は別格としても、昭和39年の両津湾の津波を思い起こせば、まずは逃げることに、そして昼間はお年寄り以外はほとんど自宅にいない、職場や学校、保育園に市民は分散していることを前提とすれば、屋外のサイレンが最も効果的で、人間の本能として危険を察知し、避難するわけであります。3.11でもその有効性が検証されたとの報道もあります。私は、災害から命を守ることを第一に考えた対策をとるためには、これまでの経過にこだわることなく、抜本的な見直しが必要と考えますが、いかがでございますか、お答え願います。

次に、将来ビジョン等の見直しについてお伺いします。市長は、施政方針で平成21年度に策定された将来ビジョンが目標と実態が乖離してきており、見直しが必要と述べましたが、私はこれは発表した時点で類似団体と比較し、大変甘い計画であることを指摘するとともに、職員の適正化も甘過ぎるにもかかわらず、それにも届いていないと申し添えました。その最大の原因は、退職金問題であります。私は、平成16年から事あるごとに指摘しているのは、新潟県市町村総合事務組合に加入したために勸奨退職もできなくなり、職員はいつまでたっても類似団体に近づけなくなったという深刻な問題になっていることでもあります。先ほど市長もその種のことをご答弁ありました。職員は、60歳まで退職する人がいなければ人件費ばかり税金の多くが使われ、市民サービスが低下することは必至であります。私は、財政が困窮しない前に一日も早く脱退し、町村時代の手法から脱却することが急務と考えますが、将来ビジョンの見直しの主たる目的を説明願います。

次に、離島振興法改正案とその対策についてお伺いします。報道によりますと、時限立法の離島振興法改正案が与野党で合意されたとのことでもあります。その中で特筆すべきことは、厚労大臣など4閣僚が初めて入る体制になったということでもあります。私は、若いとき当時の小沢辰男代議士がこの法律を主導し、国会で各党の調整に汗をかいていたのを目撃していますが、今回の内容が大幅に広がった感じがします。私は、この際甲斐市長に3つのことを提案したいと思えます。まず、第1は庁内にプロジェクトチームをつくり、この対策に乗り出すこと。第2には、シニアタウン構想を検討すること。これは、市長の言う福祉

版コンパクトシティと違い、年金を月に四、五十万も受け取っている島外のシニア夫婦を呼び込む政策であります。きょうは、詳細は時間の関係で申しませんが、これは雇用と経済対策の一石二鳥の構想であると考えます。五、六年前、同僚議員と100坪に15坪の家を建て、980万円で売り出し、島外のシニア夫婦を呼び込むことを提案しましたが、当時の高野市長は決断できませんでした。既に多くの風光明媚で病院、介護が充実している自治体は乗り出しています。私は、この離島振興法改正を契機に、佐渡市も検討すべきと考えます。第3は、港湾の整備であります。中国の海洋進出、北朝鮮の不穏な動きは、この改正案でも重視している問題です。ところが、佐渡市の港湾は深さ7.5メートルぐらいで、大型観光船やイージス艦は接岸できません。アメリカのイージス艦は11メートル、日本のイージス艦は10.5メートルが最低必要であります。これは、当時の高野市長と防衛省に出向き、海幕の責任者から説明を受けたものであり、間違いありません。この際、観光と市民保護の両面から港湾の見直しを佐渡市独自で行い、国、県に強く要望すべきだと考えます。甲斐市長、この3つの提案についてお考えをお聞かせ願います。

そこで、通告していませんが、この際ここで確認しておきたいのですが、先ほど同僚議員の佐渡病院の駐車場に関する質問で、甲斐市長は佐渡市が駐車場を整備するというニュアンスの答弁をされたように思いますが、佐渡病院が整備するのか佐渡市が整備するのか、できれば一度ご説明願いたいと思います。

最後に、市長の名刺に観光大使とありますが、申しわけありませんが、これで観光客が増加するとは思いません。これは、全国的に有名な芸能人などを起用して初めて効果があるのではないと言われるようなものであります。申しわけありませんが、体育会系の容顔をしている甲斐市長が名刺を配って歩いても果たして効果があるかどうかといえば、ノーと言わざるを得ません。早く後任の大使の任命が必要ではないかと思えます。

また、この際お聞きいたしますが、この代表質問でどなたも副市長選任の話が余りありませんでした。甲斐市長の片腕として最も重要な人事と思いますが、今議会に提案されるのかどうか、それをお尋ねして私の質問といたします。

○議長（祝 優雄君） 自由・三クラブ、猪股文彦君の代表質問に対する答弁を許します。

市長、甲斐元也君。

〔市長 甲斐元也君登壇〕

○市長（甲斐元也君） それでは、自由・三クラブの猪股議員の代表質問に対しまして、お答えを申し上げます。

冒頭私の方向の中で、佐渡型の経済構造あるいは意識改革をやっていかなければならないということをお申し上げ、その内容についてどういうものかということがあったかと思えます。それについて、まずお答えをさせていただきたいと思っております。佐渡型の経済構造につきましては、幾度も申し上げておりますけれども、企業誘致というようなこと、それだけにおんぶをするのではなくて、佐渡にある材料、原材料を使って、それに付加価値をつけて、そして本土にとられたものを佐渡に取り返していくという、そういう6次産業化をこれからやっていかなければならない。もう一つは、佐渡にあるものをすべててんぷらにする技術を皆さんから持って行って、そのことによって経済構造をつくっていかなければならない。それが、ひいては観光のほうにもつながっていくわけでございまして、先ほど申し上げました産業間の生産波及力をねらうと、こういうことでもあります。

もう一つの意識改革をやっていかなければならないというのは、これはもうご案内のとおりであります。今の日本の仕組みそのものは、人口増加型パラダイムの中で全部組まれてまいりました。人口が増加をします、そのことによって地域が活性化しますという右肩上がりの中ですべての施策が組み立てられております。もう一つは、経済の問題にしてみても1940年から1970年のこの30年間、つまりこの30年間で何が起こったかという、経済成長率が10%であります。人口がふえた分を除いても8%の経済成長率がありました。これが30年間続いたわけでありまして、この間に今の年金制度等の仕組みもでき上がったわけでありまして、当然今年金がこれから大変になるというのは当たり前のことではあります。そういうことで1990年までは8%、1990年以降2000年までの間は3.4%の成長率であり、それが現段階では1%から1.1%であります。そういうことからすると、従来のようなどんどん、どんどん経済が成長していく、金がどんどん、どんどん入ってくるというもう時代ではありません。心の豊かさというものを求めていくという意識改革をやっていかなければならないということをおし申し上げたつもりでございます。

それから、もう一点は私としての具体的な方向を出す、このことについては25年度予算で出してまいりたいと思っております。おまえ、すぐに24年度から出せということでありますが、後ほどご答弁を申し上げますけれども、やはり民の、民間の意見ということもお聞きをしたい、こういうことでございますので、25年度の予算の中で皆さん方にご審議をいただきたいと思っております。

それから、断片的でありますけれども、大学連携の問題であります。これも議員ご承知のとおりでありますけれども、私どもは新潟大学、東京農業大学等々と包括協定を結んでおります。包括協定の中身をぜひ今度ごらんをいただきたいと思っておりますけれども、佐渡市の活性化のために何をやるのかということが明確にそこに明示をされておまして、私どもは大学からの報告を受けて、その進行管理をしております。したがって、今議会の同意をいただきまして、寄附講座もやらせていただいておりますが、この寄附講座につきましても年2回その目標に向かって本当にいっているのかどうか。もしそれがいかなないということになれば、もう即中止という形になるわけでありまして、そのくらい真剣にやっておりますので、佐渡市の税金を食物にされるなんていうことは私自身は考えておりませんので、これはぜひご了解をいただきたいと思っておりますし、またそれら大学との連携の中でこういう成果があったというようなものについては逐次ご報告をさせていただきますので、よろしくお願いを申し上げます。

それから、もう一つは今回24年度の中で民間との協働によりまして、この佐渡の活性化のため、特に雇用とか過疎とか観光とか行財政改革とか、こういうものについてやっぱり民間の意見、こういうものも取り入れていきたいということで今、今議会をお願いをいたしているところでございます。これは、今議員がおっしゃいましたように、当然そのとおりとれば、そのとおりでありますけれども、私どもはこれは企画から進行管理まで民間の方々の知恵はおかりしますけれども、これを私どもが、行政が放棄をして何でもかんでも民間にご負担をいただくということではなくて、責任は私にあります。ただし、知恵をいただきたい。そして、今高度化するこの社会におきまして、行政だけではやっぱりやっていけない。それぞれ持ち場、持ち場、それぞれのプロがいるわけでありまして、そのご意見をお聞きしたいと思っております。いわゆるクラスターづくりをこれからやっていきたいと思っておりますので、その辺についてもご了解をぜひいただきたいというふうに思っております。

それから次に、施政方針の中で問題点の指摘ばかりで解決策がないということのご指摘もいただきまし

た。しかし、それは25年度の予算の中で出しますので、もう少々お待ちをいただきたいと思っております。

次に、地域農業システムの問題であります。議員がおっしゃる耕作会社とは、一致はいたしておりません。耕作会社と地域農業システムの関係をちょっと申し上げますと、佐渡の場合、70歳以上の基幹的農業従事者、これがもう約6割を占めているわけでありまして、つまり高齢者が実は農業を支えていると言っても過言ではございません。こういう中で、これから継続的な営農がどう続けていけるかということになれば、やはり若い人たち、担い手の育成ということはやっていかなければならないわけでありまして、今度の予算の中でもご審議をいただくようになっておりますけれども、計画的に後継者、担い手を育てていく。初年度は、多分15人だったと思いますが、それを育てていくということを計画的にやってまいります。これは、国の制度とあわせてやっていきます。しかし、この広い佐渡の中において、その担い手だけを育てることによって営農の継続はできないということでもありますから、そうすればそれぞれの地域の実態に応じて、ではこの地域は法人化をしていくのか、この地域はみんなで助け合って中山間地等直接支払制度等、こういうものを活用してやっていくのか、あるいはとても我々にはできないから、だれだれに預けていくのかというようなそれぞれの地域ごとにそのプランをつくり、その地元の人たちから入っていただいて、おれたちの集落は、おれたちの地域はこれからこういう方向でやっていこうというものをこれから進めるわけでありまして、その一つの核となるものが人・農地プランでございます。これは、人・農地プランでございまして、これだけでは足りないわけでありまして、全市対応でこれを図ってきたいというのが地域農業システムであります。さらに、今議員がおっしゃる耕作会社というようなことについては、私は農業公社、そしてJAが今度する出資法人がございまして、そことの関連をもってどうしてもできない、あるいは担い手がいなくて、そこに委託ができないという方については、いわゆる耕作会社的な農業公社、いわゆるJAの出資法人がそれをまかしてやるということでもありますので、そういう複合的な視点で佐渡の農業というものを長く続けていくということをやってまいりたいというふうに考えてございますので、よろしくお願い申し上げます。

それから、地域活力の維持でございまして、地域住民が自主的に、自発的に取り組む地域活動ということとは非常に大事であります。しかしながら、非常に高齢化が進んでおりまして、いわゆるいい言葉ではございませんが、限界集落なんていう言葉もあるわけでありまして、こういうところについては、なかなかその活力が見出してこられない。しかも、その集落一つだけではなかなか対応が困難。しかも、補助金をどう出したとしても、その支援だけでは解決ができないということもございますので、そういうためには行政と地域住民とのつなぎ役として地域活動支援員というものを今回配置をさせていただき、そしてその人たちが中心になってその橋渡しをやっていきたいというふうに考えているところでございまして、特にこの中でも地域外で、つまり島外で立派にやっている事例もございまして、それらも参考にさせていただきたいと思っております。

私は、先ほど支所というこの中でご質問もございまして、支所の対応であります。私は、基本的には今の行財政改革の中では支所はどんどん、どんどん縮小し、支所は行政サービスセンターにし、行政サービスセンターは連絡所にするというような、こういう方向でありました。しかし、その中において地域の活性化をだれが見守っていくのかということを考えて場合に、私は基本的な考えとして、支所とか行政サービスセンターとかというものは、本庁を小さくしたものが支所、行政サービスセンターではないと

思っております。それは、支所なり、行政サービスセンターそれぞれの地域において地域が元気になる、活性化をするための手伝いをする場所だと思っておりますので、これをなくすということは非常に危険であるということを今回のビジョンの見直しの中で検討をさせていただきたいと思っております。

それから次に、災害の問題でありますけれども、確かに議員がおっしゃるように、100%の安全ということはあり得ないと思っております。したがって、佐渡の周りに何メートルもの塀垣をつくるというようなことも、これも不可能でございます。財政的にも景観的にも不可能でございます。したがって、私は今回の中で申し上げたのは、早く知らせ、そういうことは当然ある程度のことはやっていかなければならぬけれども、まず早く知らせ、早く逃げるということの体制整備をしていかなければならない、これが大事だというふうに考えておりますので、今議会においても情報システムとか、あるいは災害時に逃げる場所等の道路の整備等、こういうものをお諮りをさせていただいているところでございます。先ほどもちょっと申し上げましたが、ご質問にはなかったわけでありまして、その場合にやっぱり地域がどう中心になって動いてくれるのかということ、このことを考えると、自主防災組織の育成ということは大事であります。残念ながら市街地において、これがなかなか組織率が低い、この辺も一つの大きな課題としてどうしていったらいいのかということを進めてまいりたいと思っております。

次に、将来ビジョンの問題であります。これにつきましては、先ほどの議員にもお答えを申し上げたところでありますが、乖離が生じておりますので、そのことが当初からわかったということをおっしゃいましたけれども、私どもは誠心誠意つくらせていただいたという経過もございます。しかし、結果として乖離が生じておりますので、これは即見直しを図ってまいりたいと思っております。この中でいわゆる合併特例期間が終了後の平成26年から徐々に減ってまいりまして、そして31年、これを目標に今定めるわけでありまして、これらをじっくりと、しかも正確に見据えながら進めてまいりたいというふうに思っております。ただし、今の市内の経済状況等々を勘案をいたしますと、やはりそういう投資的な経費についてはなだらかな縮小ということが必要であり、そのためにもやはり我が身を削るということを優先的にやっていかなければならない、このことは当然のことだと思っております。

それから、退職金の問題につきましては、事務組合に入っているわけでありまして、以前もこういう議論があったというふうに私は記憶をいたしております。そのときの前高野市長の答弁からしますと、どうも私の記憶からすると、この事務組合に入ったほうが有利であるんだというふうに私は記憶をいたしておりますが、しかしここで明確な答弁を申し上げることはできません。したがって、将来ビジョンの見直しの中で議員がおっしゃったことについてはじっくりとここで研究をして、またお答えをする機会がありましたらお答えをさせていただきたいと思っております。

そして最後に、離島振興法であります。この離島振興法につきましては、私は本当にすばらしい改正になったというふうに思っております。そういう意味におきましては、前高野市長の功績が非常に大きかったというふうに思っております。そういう意味におきましては、前高野市長の功績が非常に大きかったというふうに思っております。この改正の中で、議員もおっしゃるように、私はこの改正が今国会で通る、目指すということになっておるわけでありまして、現段階ではまだ未定ではございますけれども、いろんなことが盛り込まれておまして、離島交付金の問題なり、あるいは離島特区、いろんなことが盛り込まれております。この内容について、いち早く佐渡市が活用していかなければならないと思っております。そういう意味におきましては、議員がご指摘のように、3つの中のプロジェクト

トチームにつきましてはもう既に立ち上げて、その中でどういう方向でいくかという検討をさせていただいております。

それから、もう一つは港湾の整備計画であります。来月に入りますと、港湾の総会がございますが、その中で勉強しながら、やっぱり議員がおっしゃるように、主張すべきものは主張していかなければならないし、それが離島振興法との関係でどうなるかということも勉強しながら、強く訴えてまいりたいと思っています。

それから、シニアのお年寄りのご夫婦を佐渡においでをいただくということについては、私もこれについては賛成であります。ただしそこにアパートをつくってどうのこうのというところまでストレートに私はまだ結びつけるという気持ちは頭に整理はできておりません。例えば先ほどから話題になっているところの空き家がいっぱいあるわけがございますから、その辺の活用をどうするのかとか、そういうことも一応考えていかなければならないので、それは今回これからのその地域の活性化、そして交流人口の拡大等々の中で必ずこれを議題といいますか、テーマとして取り組んでまいるといことはお約束をさせていただきたいと思っています。

もう一つ答弁であります。駐車場の整備でございますが、これは佐渡病院がやるものでありますから、そういうことでございます。

あと答弁漏れがあったかもわかりませんが、それはお許しをいただきたいと思います。ありがとうございました。

○議長（祝 優雄君） 以上で自由・三クラブ、猪股文彦君の代表質問は終わりました。

○議長（祝 優雄君） 本日の日程は全部終了いたしました。

次の会議は、来週18日月曜日午前10時から一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。

午後 2時34分 散会